

令和8年度 組織目標展開整理表 (部の組織目標)

作成日		令和8年4月1日		職名	政策経営部長	氏名	村越隆治
番号	実施項目 (業務目標又は事務の内容)	計画・方針 等の分類	どの水準まで (達成水準又は遂行後の状態等)	どのような方法で (目標等を達成するための取組の内容等)	いつまで (期限)	共通/課名	
1	市長公約事業の実現に向けた進捗管理の実施	市長特命	市長公約事業の執行状況を的確に把握し、未実施の事業や遅延している事業については、適切な支援を行い、事業の実現に向けて進捗している。	・市長公約ロードマップにより、適時、進捗状況を把握し、評価を行うとともに、未実施等の事業については、適切な支援を行う。	年度末	市長政策室	
2	持続可能な市政経営に向けた行財政改革の推進	施政方針	各部署において経営の視点を取り入れ、これまで以上に効果的・効率的な組織運営が行われている。また、事業の統合・縮小・廃止に向けたあらゆる可能性が検討されている。	・マネジメントシート等を活用することにより、各部署ごとに課題を整理し、事業形態や人員配置等について、具体的な改善を進める。	年度末	市長政策室	
3	庁内横断的に取り組む案件の迅速な意思決定と民間視点を取り入れた最適な事業の推進	市長特命	・庁内横断的な案件について、関係部署間の調整が円滑に行われ、意思決定までのリードタイムが短縮されている。 ・DX推進アドバイザーの知見や手法を活用した検討を行うことで、部分最適にとどまらない全庁的な視点に立った最適な施策立案及び事業推進が実現されている。	・全体を俯瞰する立場から、関係部署間の調整役として円滑な連携を促進し、事業担当課における迅速な意思決定を支援する。 ・DX推進アドバイザーの民間ならではの知見や手法を課題把握や改善に活用する。	年度末	市長政策室	
4	市長・副市長の適切なスケジュール管理	その他	市長等の意向を最大限配慮しつつ、健康面を留意した適切なスケジュール管理を行い、市長等公務の円滑化が図れている。	・市長と副市長の役割分担を調整し、両者の公務の妥当性と優先順位を明確にする。 ・出席依頼の内容確認(主催者、参加者、挨拶の有無等)を徹底する。 ・最適な打合せ参加者を選択し、効率的なスケジュール管理を行う。	年度末	秘書室	
5	市長・副市長に必要な情報の収集・提供	その他	先進的な新規事業や既存事業のレベルアップ等の検討に十分に参考となる情報が提供されている。	・全国市長会、東京都市長会、自治調査会など各種団体からの必要な情報を的確に捉える。 ・新聞や各種政策情報誌などから必要な情報を収集する。	年度末	秘書室	
6	第4期内部事務系システム調達に向けた実施準備	その他	・第4期内部事務系システム(令和12年1月稼働開始)調達に係る支援事業者を選定し、契約できている。 ・第4期内部事務系システムの調達資料を作成し、RFIが実施できている。	・第4期内部事務系システム調達支援事業者選定に係るプロポーザルを実施する。 ・システム調達支援事業者及び関係各課等と連携しながら、システムの調達資料を作成する。 ・ネットワークベンダーと適宜情報交換を行い、作成した調達資料に基づき、RFIを実施する。	年度末	DX・行政改革室	
7	全庁的なBPRの実施	ビジョン	全ての部において、複数の業務を対象としたBPRが実施できている。	・自主的にBPRを実施することができるよう、職員の意識醸成を図るための仕組みを構築する。 ・各部署の業務を分析し、BPRを実施できる事業を抽出する。 ・BPRの取組に対して伴走型支援を実施する。	年度末	DX・行政改革室	
8	LINEサービスの拡充	施政方針	・LINEの友だち登録者数が1万人を超えている。 ・市民サービスの向上及び行政事務の効率化に寄与する新たなサービスを3つ導入している。	・他の申請フォームと比較してLINEのメリットを整理し、庁内に展開することで、LINEの全庁的な活用を推進する。 ・LINEを活用することにより、市民サービスの向上や行政事務の効率化が期待できる手続を抽出する。 ・抽出した手続を優先的に導入するため、担当課に伴走型支援を実施する。	年度末	DX・行政改革室	

番号	実施項目 (業務目標又は事務の内容)	計画・方針 等の分類	どの水準まで (達成水準又は遂行後の状態等)	どのような方法で (目標等を達成するための取組の内容等)	いつまで (期限)	共通/課名
9	公共施設ファシリティーマネジメントの推進	施政方針	・次期総合管理計画の骨子案策定と、市民プール・福祉センター等の再整備に向けた合意形成・具体化が図られている。 ・システム活用により修繕計画の可視化と財政平準化が進んでいる。	・現地調査とコスト精査により課題を分析し、市民対話等を通じて再整備の方向性を整理する。 ・施設管理のDX化を推進し、蓄積データを基に戦略的かつ効率的な管理基盤を運用する。	年度末	公共施設マネジメント室
10	旧庁舎用地利活用の推進	施政方針	・複合公共施設の実施設設計を完了し工事に着手している。 ・民間活用事業も次年度の着工に向けた諸手続きを完了し、旧庁舎解体工事が予定通り進捗している。	・CM(コンストラクション・マネジメント)事業者の活用や関係部署との調整により、設計・施工を適切に管理する。 ・市民の要望を設計に反映するとともに、土地貸付契約等の法的手続きを確実に遂行する。	年度末	公共施設マネジメント室
11	公共施設包括施設管理委託の適切な運用の推進(及び効果検証)	施政方針	・予防保全によるLCC縮減と事務負担軽減が図られ、次期計画に向けた施設情報の一元管理が進んでいる。 ・令和11年度以降の事業のあり方が整理されている。	・巡回点検等を通じて建物の実態を把握し、一元管理に向けた取り組みを継続する。 ・事務負担軽減の効果を定量的・定性的に検証し、第二期包括管理委託の検討を進める。	年度末	公共施設マネジメント室
12	公共建築物の設計・工事の監督員業務の効果的・効率的な運用	施政方針	・デジタル執務環境の導入により営繕業務の完全ペーパーレス化とDX化が推進され、戦略的な施設管理と業務生産性の向上が実現している。	・ペンタブレット等の活用によるデジタル執務を試行し、業務プロセスから得られたデータをシステムへ集約する。 ・このDXモデルを市内受注者へも提示し、地域経済のデジタル化支援にも繋げていく。	年度末	公共施設マネジメント室
13	多角的なシティプロモーションによる地域価値の向上		・タツノコプロと国分寺市の関係性が市民の共通認識として定着している。 ・観光大使による魅力発信により、関係人口の掘り起こしが図られている。 ・シティプロモーションの在り方が整理されている。	・銅像建立に係るクラウドファンディング等を契機として、タツノコプロと本市の関係を発信する。 ・観光大使による魅力発信を様々なチャンネルで発信する。 ・シティプロモーションの目的や中長期的な方向性を検討する。	年度末	広報プロモーション室
14	ふるさと納税制度を活用した地域活性化	個別計画	返礼品の拡充が図られるとともに新たな寄附制度が活用され、寄附額・寄付件数が拡大している。	・商工会と連携した新規事業者の参入促進や鉄道事業者による返礼品を調整する。 ・団体応援寄附制度の構築・運用により、官民一体となった資金調達スキームを確立する。	年度末	広報プロモーション室
15	効果的な広報活動の推進	個別計画	・SNS(LINE・YouTube)による行政情報の入手環境が充実している。 ・市報のあり方が整理されている。 ・職員の広報意識が向上し、市民視点による広報が行われている。	・LINE・ショート動画による行政情報の発信を全庁的に推進する。 ・市報の発行回数や紙面サイズ等の見直しを検討する。 ・全庁的な広報研修を実施するとともに各広報手段のマニュアル・ガイドを整備する。	年度末	広報プロモーション室
16	適正な事務執行の確保	その他	市政運営の基本方針における「適正な事務執行の確保に向けた方針」に即し、各所管の業務が適正かつ効率的に執行されている。	・根拠法令等を正確に理解・遵守し、常に基本に立ち返り、迅速かつ的確な業務執行に努める。 ・徹底的な業務効率化を意識し、行うべき業務の選択と集中を図り、超過勤務の削減、ワーク・ライフ・バランスの推進など働き方改革を推進する。	年度末	共通
17	アウトカムを意識した業務の遂行	その他	職員一人一人が市の政策・方針を理解し、常にアウトカムを念頭に置きながら業務を遂行している。	・BPRの視点で担当業務を組み立て、業務ごとに目指す形や姿が意識され、その実現のための手法を的確に選択して業務を遂行していく。	年度末	共通
18	職員の人材育成	その他	「国分寺市人材育成基本方針(第3期)」等に基づき適正な人材育成及び指導がなされている。	・「国分寺市人材育成基本方針(第3期)」、「人材育成実施計画」を踏まえ育成、指導を行う。 ・職層に応じ、最適な手法を選択した、人材育成を実践する。	年度末	共通